27 01 02 01 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年02月03日（水）

事務事業	財政管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2711
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等					
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	効果的で効率的な財政運営のために、市の財政について電算システムによる運営管理や、関係する制度および動向等の情報収集を行うことで有効な財政運営につなげるものである。（平成２９年度より、事務事業ー予算事業体系の見直しを行い、予算編成・統制事務ー予算管理事務費が本事業に統合されている。）
目的 ※何のために	効果的で効率的な財務環境の維持管理のため。
対象 ※誰・何を対象に	市財政
手段 ※どのように	電算システムによる運営管理や、市財政に関係する制度や動向等の情報収集を行う。
成果 ※何を求めるか	適切な財務環境の提供と財務会計業務の省力化。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	行財政管理費	行財政管理事務費	9,132,034
一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	水道事業会計繰出金	87,367,238
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 財務システムの運営管理	・
・ 財政関係書籍の購入費、追録代	・
・ 地方自治研究機構等負担金の支出	・
・ 特別会計その他制度との調整	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			財務会計システム保守・リース 統一的な基準による公会計委託料 水道事業会計繰出金	財務会計システム保守・リース 統一的な基準による公会計委託料 水道事業会計繰出金	財務会計システム保守・リース 統一的な基準による公会計委託料 水道事業会計繰出金	財務会計システム保守・リース 統一的な基準による公会計委託料 新財務会計システム利用料	財務会計システム利用料 統一的な基準による公会計委託料 地方自治研究機構負担金	
事業費	予算（現額）		24,195,000	22,984,000	96,504,000	15,619,000	20,733,000	
	決算額		24,189,763	22,470,962	96,499,272	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	82,100,000	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	24,189,763	22,470,962	14,399,272	15,619,000	20,733,000	
人件費	従事職員数（人）		1.12	1.27	1.42	1.31	1.31	
	人件費相当試算※１		8,712,480	9,883,140	11,162,620	10,673,880	10,673,880	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			32,902,243	32,354,102	107,661,892	26,292,880	31,406,880	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	システム保守回数	目標値	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	□
			実績値		12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		財務会計システムの安定稼働のため、適切に保守を行う。							
		実績									
■	成果指標１	システムトラブル数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適切な保守を行い、トラブルを未然に防ぐ。							
		業務安定システム事務処理対応票									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 財務会計システムの稼働状況は大きな不具合はなく、堅調な状況であり、財務事務を実施するうえで良好な環境を維持している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 業務継続に支障をきたすようなシステムトラブルは発生しなかった。安定したシステム環境を維持・提供できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	財政課　財政係長　堀口浩正

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	財務会計システムが導入より１０年を迎え、この間統一的な地方公会計制度の導入など、財務会計システムに求められる機能は大きく変化してきた。今後も効率的な財務の執行環境を確保していくため、本年度は財務会計システムの公募によるプロポーザルを実施した。新庁舎建設に伴う執務環境の変化への対応も見据えつつ、次年度以降、更なる効率的・効果的な財政運営に向け、新たな財務会計システムの環境構築を行っていく必要がある。
達成状況 及び その効果	新たな財務会計システムの構築に向け、システム提供事業者と本契約を締結した。また、関係部署とのワーキンググループを実施し、必要な機能の確認をするとともに、現行のシステムから移行用データを取得し、移行作業を実施した。これにより、令和２年度からの本格稼働に向けた環境整備が進められた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	財政管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2711

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / ■ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

持続可能な財政運営には、財政の健全性を維持することが重要である。
健全性の維持に向けては、社会経済状況の変化に応じた効果的な資源配分となるよう、費用対効果の観点から各種事業の最適化を進める必要があるため、減価償却を含むコスト・複数年に渡る事業量の的確な把握が一層求められる状況である。
地方公会計・複数年度の予算管理に対応した財務会計システムへの更新・活用を通じ、持続可能な財政運営の実現に繋げる。

評価者	財政課長　村尾厚彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

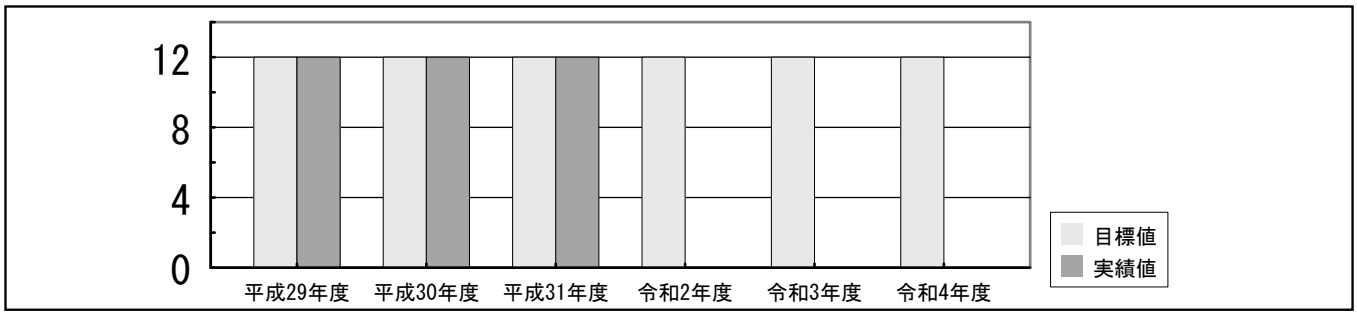
改善・改革案	新財務会計システムの本格稼働により、セグメント分析等を実施することで、フルコスト情報を予算編成や行政評価に反映できる環境を整備していく。新財務会計システムの効果的な活用により、将来の財政需要を見据えた予算規模の適正化を図り、持続可能な財政運営を実現する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

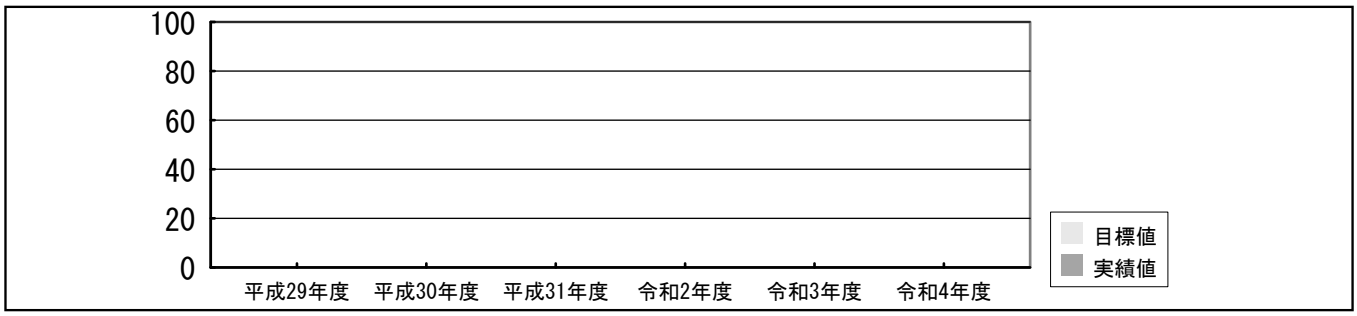
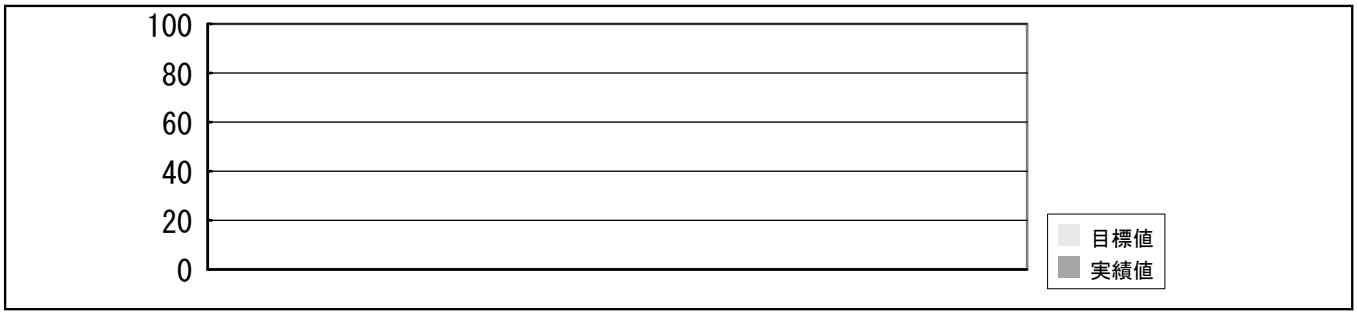
今後の課題	令和３年度より予算執行を含めたシステム全体の運用が開始されるため、全庁的に新システムへの切り替えを円滑に実施していく必要がある。そのため、操作研修の充実や統一的な運用方法等の周知を図り、新システムの機能を最大限活用できる環境を整備する。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	システム保守回数



区分	成果指標１	指標名	システムトラブル数



区分		指標名